

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	7,340,176	7,484,871	27,836,887
経常利益 (千円)	842,168	785,836	2,799,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	569,178	541,652	1,868,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,347	452,553	2,152,738
純資産額 (千円)	27,460,237	26,172,000	26,285,474
総資産額 (千円)	39,955,042	39,965,470	39,473,975
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.80	106.88	342.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	62.0	62.8

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商・金融政策、朝鮮半島の情勢や株式市場の不安定さなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識が根強く、節約・低価格志向が継続するとともに、同業他社や他業種との競争も激化する中、仕入価格の上昇や物流費の上昇リスクが顕在化しており同時に、働き手不足の深刻化などにより厳しい経営が続いております。

このような中、当社グループは、昨年に引き続き環境法制への対応、店舗の省エネ・省力化など、スーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアの顧客ニーズに応えるべく、柔軟に、そしてスピーディーに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調でしたが、人件費と設備経費の増加等により原価率がアップしたため、前年同期の実績に比べて増収減益となりました。

その結果、売上高は74億84百万円(前年同期比1億44百万円、2.0%増)、経常利益は7億85百万円(前年同期比56百万円、6.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億41百万円(前年同期比27百万円、4.8%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及び物流センター等の大型物件向け売上は低調でしたが、コンビニエンス・ストア向け売上が堅調だったため、昨年を上回る69億32百万円(前年同期比1億73百万円、2.6%増)となりましたが、人件費と設備経費の増加等により原価率がアップしたため、営業利益は7億71百万円(前年同期比47百万円、5.8%減)となりました。

#### 中国

中国国内向けの販売は、顧客であるスーパーマーケットがネット・スーパーマーケットとの厳しい競争をしており、顧客の店舗改装、新規出店等が低調なため、売上高は5億84百万円(前年同期比19百万円、3.3%減)で、営業利益は2百万円(前年同期比17百万円、87.9%減)になりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は399億65百万円(前連結会計年度末は394億73百万円)となりました。流動資産は343億円(前連結会計年度末は337億11百万円)となり、固定資産は56億65百万円(前連結会計年度末は57億62百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比7億81百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は137億93百万円(前連結会計年度末は131億88百万円)となりました。流動負債は102億42百万円(前連結会計年度末は94億72百万円)となり、固定負債は35億50百万円(前連結会計年度末は37億16百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、未払費用が前連結会計年度末比3億89百万円増加したことなどによります。

純資産の部は261億72百万円(前連結会計年度末は262億85百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、62.0%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は73百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,885,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,600	50,626	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	50,626	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	3,885,900	-	3,885,900	43.40
計	-	3,885,900	-	3,885,900	43.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,252,864	26,680,995
受取手形及び売掛金	4,480,068	5,261,745
電子記録債権	592,552	49,473
商品及び製品	1,092,490	986,183
仕掛品	314,752	290,692
原材料及び貯蔵品	703,411	748,202
繰延税金資産	150,799	158,835
その他	125,768	124,672
貸倒引当金	959	625
流動資産合計	33,711,748	34,300,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,509,132	4,507,417
減価償却累計額	3,526,902	3,530,121
建物及び構築物(純額)	982,229	977,295
機械装置及び運搬具	3,337,590	3,310,746
減価償却累計額	2,625,371	2,637,390
機械装置及び運搬具(純額)	712,218	673,356
土地	1,105,338	1,105,338
建設仮勘定	2,113	2,089
その他	662,376	660,945
減価償却累計額	568,124	578,052
その他(純額)	94,252	82,893
有形固定資産合計	2,896,153	2,840,972
無形固定資産		
土地使用権	251,037	243,566
その他	62,560	55,604
無形固定資産合計	313,598	299,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951,899	1,914,476
繰延税金資産	551,841	562,334
その他	75,154	74,232
貸倒引当金	26,421	25,892
投資その他の資産合計	2,552,474	2,525,151
固定資産合計	5,762,226	5,665,294
資産合計	39,473,975	39,965,470



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,576	2,656,886
電子記録債務	4,844,877	4,759,544
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	805,312	1,194,750
未払法人税等	304,677	282,702
未払消費税等	43,780	152,774
賞与引当金	65,979	205,793
製品保証引当金	105,800	103,268
その他	683,025	636,765
流動負債合計	9,472,029	10,242,486
固定負債		
繰延税金負債	4,399	4,399
役員退職慰労引当金	238,133	122,497
退職給付に係る負債	2,999,456	2,948,267
資産除去債務	-	25,662
その他	474,481	450,154
固定負債合計	3,716,471	3,550,983
負債合計	13,188,501	13,793,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	30,077,748	30,112,599
自己株式	7,855,634	7,855,883
株主資本合計	23,566,822	23,601,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,374	817,243
為替換算調整勘定	386,828	353,457
その他の包括利益累計額合計	1,233,203	1,170,700
非支配株主持分	1,485,447	1,399,874
純資産合計	26,285,474	26,172,000
負債純資産合計	39,473,975	39,965,470

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,340,176	7,484,871
売上原価	5,989,721	6,160,837
売上総利益	1,350,455	1,324,034
販売費及び一般管理費	512,944	550,488
営業利益	837,510	773,545
営業外収益		
受取利息	4,989	9,602
仕入割引	1,413	1,402
受取地代家賃	649	532
その他	1,544	2,878
営業外収益合計	8,596	14,415
営業外費用		
支払利息	1,662	1,680
売上割引	310	443
為替差損	1,964	-
営業外費用合計	3,937	2,124
経常利益	842,168	785,836
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	651	-
固定資産売却損	-	19
特別損失合計	651	19
税金等調整前四半期純利益	841,517	785,867
法人税等	263,471	240,142
四半期純利益	578,046	545,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,867	4,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	569,178	541,652

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	578,046	545,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,420	29,131
為替換算調整勘定	103,278	64,040
その他の包括利益合計	111,698	93,171
四半期包括利益	466,347	452,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,939	479,149
非支配株主に係る四半期包括利益	40,592	26,596

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額25,648千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(退職金に関する規程の改定について)

当社は、平成30年1月1日に退職金に関する規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が34,217千円増加しました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、発生年度において一括で費用処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	61,293千円	84,422千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	45	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	100	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円80銭	106円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	569,178	541,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	569,178	541,652
普通株式の期中平均株式数(株)	6,068,077	5,067,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。